

# 実質経済成長率は7.7%.....

## 1. 概 況

### (1) 日本経済の動向

昭和53年度の日本経済を国民所得統計で見ると、国民総生産(在庫品評価後)の伸び率、いわゆる経済成長率は実質で5.7%と3年続きの5%台にとどまった。しかし、その内容は52年度までとは異なり、これまでの輸出と財政支出を中心とした成長パターンから、家計投資・民間設備投資など民間需要を中心とする内需主導型への変化がみられた。

また、企業収益の着実な回復、卸売物価を中心とした諸物価の安定、大幅黒字の解消による国際収支の均衡化、雇用情勢の改善などの好条件がそろったのも53年度経済の特徴となっている。

表一 1 経済成長率の推移 (単位: %)

年 度	県		国	
	名 目	実 質	名 目	実 質
昭和50年度	...	...	7.9	1.2
51	14.0	7.8	12.8	6.4
52	12.0	6.7	9.2	4.0
53	12.6	7.7	9.9	5.9

注] 県は県内総生産、国は国民総生産(在庫品調整前)の係数である。

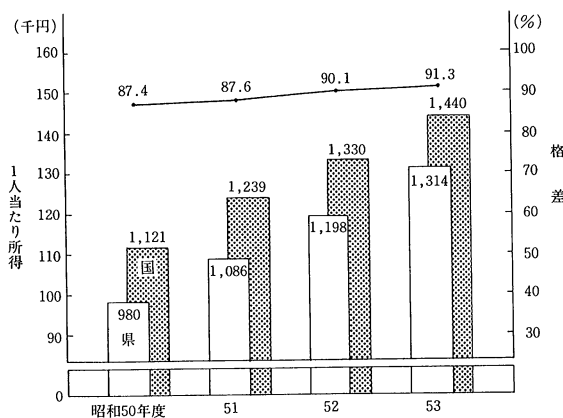
### (2) 本県経済の動向

昭和53年度の本県経済を県民所得統計で見ると、県内総生産は3兆9,739億円で名目経済成長率12.6%となり、また物価上昇分を調整した実質経済成長率では7.7%となった。これは、52年度の経済成長率を名目で0.6ポイント、実質で0.8ポイント上回る結果となっている。

また、53年度の本県経済の特徴として、生産面では製造業を中心とする第2次産業の復調、分配面では民間法人企業の収益の改善、支出面では民間企業の在庫品の大幅な減少などが部門別にあげられる。

なお、県民所得の分配は3兆2,302億円で前年度比11.7%増となった。その結果、県内総人口で平均した1人当たり県民所得は131万4,481円となり、これを1人当たり国民所得(在庫品評価前)143万9,618円と比べると、その91.3%に当たる。52年度(90.1%)よりも1.2ポイントその格差が縮まった。

図一 1 1人当たり県(国)民所得の推移



注] 国は在庫品調整前の係数である。

## 2. 産業別県内純生産

### (1) 概 況

昭和53年度の県内純生産は3兆2,420億円とはじめて3兆円の大台を越えた。第2次・第3次産業は堅調な動きをみせたが、第1次産業が落ち込んだため、前年度比11.8%増と52年度(12.1%増)の伸びを0.3ポイント下回った。

表二 産業別県内純生産 (単位: 億円, %)

項 目	52年度		53		対前年度増加率		構 成 比	
	52年度	53	52年度	53	52年度	53		
県内純生産	29,007	32,420	12.1	11.8	100.0	100.0		
第1次産業	2,816	2,763	3.0	△1.9	9.7	8.5		
第2次産業	12,817	14,478	8.2	13.0	44.2	44.7		
第3次産業	14,487	16,518	17.7	14.0	49.9	51.0		
(控) 帰属利子	1,114	1,339	10.1	20.2	3.8	4.1		

昭和53年度県民所得推計結果概要

(2) 第1次産業

第1次産業の純生産は2,763億円で、前年度比1.9%減とマイナスに転じた。農業は干ばつの影響や米の減反政策と農業経営費の上昇により前年度比0.7%減となった。林業は素材生産額の落ち込みのため前年度比12.6%減となった。また、水産業は豊漁のおりを受けて魚価が下がったため、前年度比10.1%減と52年度(35.6%増)を大きく下回った。

(3) 第2次産業

第2次産業の純生産は1兆4,478億円で、前年度比13.0%増とめざましい復調をみせた。まず鉱業は、建設材料である土石需要の伸びにともない前年度比26.7%増となった。建設業も9.0%増と、52年度(9.5%増)同様に順調な伸びをみせている。また、純生産のなかで最大のウェイトを占める製造業は、円高による輸入原材料費の低下により、前年度比14.0%増と52年度(7.5%増)を大きく上回った。

(4) 第3次産業

第3次産業の純生産は1兆6,518億円で、前年度比14.0%増となり、構成比でも51.0%と純生産の半分以上を占めるにいたった。産業別では、卸売・小売業、金融・保険・不動産業が安定した伸びをみせている。通信業は、51・52年度と著しい伸びを示し

ていたが、郵政事業の赤字拡大と電々公社の収益減から前年度比6.9%減とマイナスに転じた。

3. 県民所得の分配

(1) 概況

昭和53年度の県民所得の分配は3兆2,302億円となり、前年度比11.7%増と52年度(12.0%増)の伸びを0.3ポイント下回った。全体の構成比では、雇用者所得61.1%(52年度62.0%)、財産所得7.9%(52年度8.1%)、企業所得32.5%(52年度31.1%)となり、52年度に比べ雇用者所得・財産所得の割合が減少し、企業所得の割合が高まった。

表一3 県民所得の分配 (単位: 億円, %)

項目	52年度		53		構成比	
	52年度	53	52年度	53	52年度	53
県民所得の分配	28,923	32,302	12.0	11.7	100.0	100.0
雇用者所得	17,940	19,721	13.0	9.9	62.0	61.1
財産所得	2,355	2,542	10.3	8.0	8.1	7.9
企業所得	8,990	10,501	11.3	16.8	31.1	32.5
(控) 産業活動に よらない 財産所得	361	462	33.4	27.8	1.2	1.4

(2) 雇用者所得

最大のウェイトを占める雇用者所得は1兆9,721億円で、前年度比9.9%増と52年度(13.0%)の伸びを3.1ポイント下回ることとなった。これは、企業の減量経営による雇用調整と物価の安定による低い賃上げ率を反映したものである。

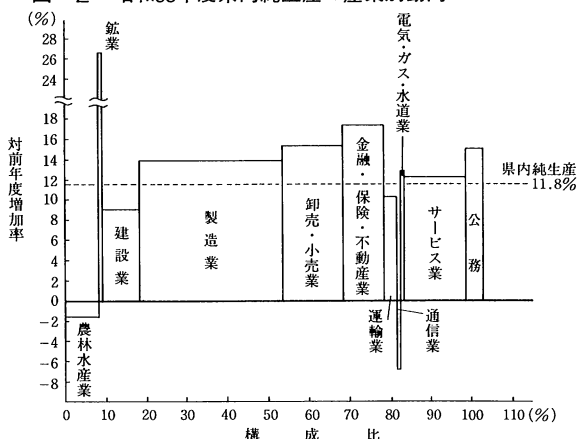
(3) 財産所得

財産所得は2,542億円で前年度比8.0%と伸び悩み、50年度以降鈍化の傾向が続いている。とりわけ、ウェイトの大きい家計の利子は、前年度に引き続き預金利率の低下や所得自体の低い伸びを反映して、前年度比4.7%増と52年度(8.3%増)の伸びを3.6ポイント下回った。

(4) 企業所得

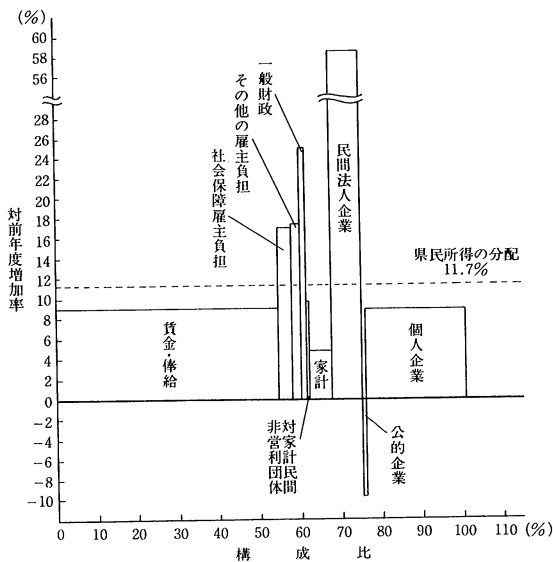
企業所得は1兆501億円で、前年度比16.8%増の高い伸びとなった。円高による原材料価格の低下と減量経営による効果に加えて、財政・金融両面からの景気刺激策などの

図一2 昭和53年度県内純生産の産業別動向



注) 帰属利子(構成比△4.1%)は計上していない。各産業の面積の大小は、純生産の増加率に対する寄与の大小を表わす。

図一三 昭和53年度県民所得の分配の部門別動向



注) 産業活動によらない財産所得(構成比△1.4%)は計上していない。

要因が相まって、伸びを高めた。このうち民間法人企業所得(配当控除後)については、前年度比58.6%増と大幅に収益を改善した。個人企業は、農林水産業が低調で前年度比0.8%減となったものの、その他の産業・持家などが順調に伸びたため前年度比9.0%増と52年度(5.6%増)を上回る伸びを示した。反面、公的企業では、国関係の黒字幅が落ち込んだことにより、前年度比9.9%減と52年度の所得を下回った。

## 4. 県民総支出

### (1) 概況

昭和53年度の県民総支出は名目で3兆9,518億円となり、前年度比12.2%増と52年度(11.9%増)の伸びを0.3ポイント上回った。これを実質(45年暦年価格)でみると2兆1,033億円で、前年度比7.3%増と52年度(6.9%増)の伸びを0.4ポイント上回るものとなった。

### (2) 民間最終消費支出

県民総支出の半分以上のウェイトを占める民間最終消費支出は2兆685億円で、雇用者所得等の伸びがおさえられたため、前年度比10.8%増と52年度(12.5%増)の伸びを1.7ポイント下回った。しかし、これを実質でみると、消費者物価の上昇が低くとどまったことにより、前年度比7.3%増と52年度(5.0%増)の伸びを大きく上回っている。

### (3) 財政最終消費支出

財政最終消費支出は4,484億円で、前年度比15.9%増と52年度(14.9%増)を上回る高い伸びを示し、総支出全体に占めるウェイトも年々大きくなってきている。

### (4) 県内総資本形成

県内総資本形成は1兆2,688億円で、前年度比4.6%減とマイナスに転じた。これは、製造業を中心として全産業にわたって在庫整理がおこなわれ、民間企業全体で1,148億円にのぼる在庫の取り崩しが行なわれたことによるものが大きい。

民間の総固定資本形成では、景気対策として低金利政策、住宅金融公庫の融資枠の拡大等の刺激策がとられたため、住宅投資が前年度比11.6%増と大幅な伸びに転じた。企業の設備投資は前年度比4.2%増と52年度(6.7%増)の伸びをやや下回った。しかし、民間全体でみると前年度比6.7%増と50年度以降最高の伸びとなり、民間需要の立ち直りの傾向を示している。

また、財政投資は前年度比11.7%増と52年

表一四 県民総支出 (単位: 億円, %)

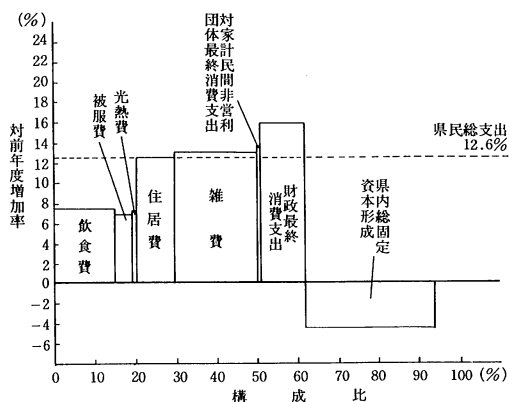
項目	52年度	53	対前年度増加率		構成比	
			52年度	53	52年度	53
県民総支出	35,216	39,518	11.9	12.2	100.0	100.0
民間最終消費支出	18,663	20,685	12.5	10.8	53.0	52.3
財政最終消費支出	3,868	4,484	14.9	15.9	11.0	11.3
県内総資本形成	13,297	12,688	6.0	△4.6	37.8	32.1
その他	△612	1,661	...	...	△1.7	4.2
(参考)						
県内総支出	35,299	39,739	12.0	12.6	—	—

度(26.4%増)の伸びを大幅に下回った。これは筑波研究学園都市の建設が収束局面に向かったことや、公的企業の設備投資がおさえられたことに起因する。しかし、一般財政では前年度比18.5%増と、景気浮揚をめざした活発な公共投資が引き続き行なわれている。

(5) 移出・移入

移出は4兆8,512億円と前年度比14.4%増になり、他方、移入は4兆7,742億円と前年度比10.1%増になった。その結果、53年度においては移出入が逆転して、はじめて770億円の移出超過になっている。これは、企業の大幅な在庫調整によって相対的に移入量が減少したこと、および石油・石炭を中心とする原材料の価格が円高によって前年度を下回ったことに起因するとみられる。

図一4 昭和53年度県民総支出の主要項目別動向



注) 移出・移入、統計上の不突合、県外からの純所得(構成比4.3%)は計上していない。

表一5 実質県民総支出(45年暦年価格) (単位：億円，%)

項目	52年度	53	対前年度増加率		構成比	
			52年度	53	52年度	53
県民総支出	19,597	21,033	6.9	7.3	100.0	100.0
民間最終消費支出	9,248	9,922	5.0	7.3	47.2	47.2
財政最終消費支出	1,620	1,835	8.9	13.2	8.3	8.7
県内総資本形成	7,917	7,467	10.9	△5.7	40.4	35.5
その他	811	1,809	...	...	4.1	8.6
(参考)						
県内総支出	19,643	21,151	6.9	7.7	—	—

今年度は、下記の理由により、昭和50年度まで遡及して必要な改定を加えています。

- (1)「県民所得の推計に用いる関係指標」(経済企画庁)の修正。
- (2)「住宅統計調査」(昭和53年), 「事業所統計調査」(昭和53年)の結果公表。
- (3)推計方法の改善, および推計資料の補充。